



平成24年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社
コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理担当
四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川神雅秀
(氏名) 藤田 隆

TEL 03-5394-7611

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第3四半期の業績(平成23年7月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第3四半期	3,028	34.2	△1,312	—	△1,325	—	△904	—
23年6月期第3四半期	2,257	△17.3	△1,658	—	△1,675	—	△1,077	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年6月期第3四半期	△118.04	—
23年6月期第3四半期	△140.71	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第3四半期	10,356	—	2,751	—	26.6	—
23年6月期	7,437	—	3,673	—	49.4	—

(参考) 自己資本 24年6月期第3四半期 2,751百万円 23年6月期 3,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年6月期	—	—	—	5.00	5.00
24年6月期	—	—	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	10,000	7.8	300	—	280	—	100	—	13.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期3Q	7,660,000 株	23年6月期	7,660,000 株
24年6月期3Q	1,532 株	23年6月期	1,532 株
24年6月期3Q	7,658,468 株	23年6月期3Q	7,658,468 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、国及び地方の財政難のなか社会保障費の増大が予測され、公共事業費の長期的な縮減傾向が続いており、中長期的な国内市場の厳しい受注競争は継続しております。一方、政府は第3次補正予算まで成立させ、東日本大震災からの復興への取り組みを始めました。このような環境下において、当社が属する建設コンサルタント業界におきましては、被災地域の復興事業によるインフラ整備・保全と共に、首都直下地震、東海・東南海・南海地震に対する防災対策事業や再生可能エネルギーを活用した減災まちづくり事業等の国土の防災、持続可能な社会づくりが求められております。

当社は、このような市場環境を踏まえ、橋梁や道路といった既存のコア事業分野における計画・設計業務の基盤強化を図ると共に、河川氾濫や斜面崩壊、プラントや生産設備の耐震診断といったリスクマネジメント業務、並びに東日本大震災より震災復興支援室を立ち上げ、当社の各事業分野におけるハードとソフト両面の防災対策技術による復興事業及び防災対策における受注を強化し、災害査定関連や減災まちづくり業務に従事してまいりました。又、縮小する事業量に呼応した内製化促進、労務環境の改善に前事業年度より継続して努めてまいりました。

以上のような事業経過のもと、当第3四半期累計期間における業績は、受注高は82億4百万円（前年同四半期比120.9%）となりました。売上高は30億2千8百万円（同134.2%）、営業損失は13億1千2百万円（前年同四半期16億5千8百万円）、経常損失は13億2千5百万円（同16億7千5百万円）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損2千9百万円等を計上した結果、四半期純損失は9億4百万円（同10億7千7百万円）となりました。

なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっております。

以下に部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

〔道路・橋梁部門〕

当部門は、受注高が64億5千5百万円（前年同四半期比126.1%）、売上高は19億7千7百万円（同141.5%）となりました。主な受注業務として、国際協力機構(JICA)よりエジプト国橋梁維持管理能力向上プロジェクト、宮城県気仙沼大島における橋梁詳細設計業務、国土技術政策総合研究所より東日本大震災において道路施設に作用した津波外力に関する調査業務があげられます。

〔広域整備・調査部門〕

当部門は、受注高が16億3千3百万円（前年同四半期比102.3%）、売上高は6億5千6百万円（同129.0%）となりました。主な受注業務として、福島県相馬市刈敷田地区における住宅団地造成測量調査及び実施設計業務、兵庫県香住谷川における砂防堰堤詳細設計業務、東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務（相馬市、女川町）があげられます。

〔施工管理部門〕

当部門は、受注高が1億1千5百万円（前年同四半期比161.8%）、売上高は3億9千4百万円（同112.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて29億1千8百万円増加し、103億5千6百万円となりました。主な変動は、たな卸資産の増加31億3千4百万円、繰延税金資産の増加4億9千3百万円、運転資金ならびに法人税等の支払により現金及び預金の減少6億8千1百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて38億4千1百万円増加し、76億4百万円となりました。主な変動は、未成業務受入金の増加18億7千6百万円、短期借入金の増加18億7千万円、業務未払金の増加2億8千2百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて9億2千2百万円減少し、27億5千1百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当3千8百万円、四半期純損失9億4百万円を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境は厳しい状況で継続するものと思われ、今後の市場環境の変化を注意深く見極めていく必要があるものと認識しております。

当社といたしましては内製化促進、労務環境の改善に継続して取り組むと共に、復興事業及び防災対策等の受注を強化し、業績の向上に努めてまいります。

なお、株価の下落に伴う投資有価証券評価損を計上しましたが、投資有価証券の減損処理につきましては、四半期洗替え法を採用しており、事業年度末時点での株価を予想することは困難であります。

従って、第3四半期累計期間における業績の進捗状況や今後の経済環境を勘案し、現時点において平成23年8月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,205	153,645
完成業務未収入金	504,207	460,946
たな卸資産	1,043,418	4,177,449
繰延税金資産	167,063	697,389
その他	77,949	127,497
貸倒引当金	△1,013	△921
流動資産合計	2,626,830	5,616,006
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	666,506	647,744
土地	3,096,844	3,096,844
その他(純額)	104,297	92,721
有形固定資産合計	3,867,648	3,837,310
無形固定資産		
投資その他の資産	88,396	86,204
投資有価証券	226,186	229,636
繰延税金資産	314,773	278,098
その他	347,004	340,195
貸倒引当金	△33,345	△31,301
投資その他の資産合計	854,618	816,629
固定資産合計	4,810,663	4,740,144
資産合計	7,437,493	10,356,150

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	369,332	651,944
短期借入金	50,000	1,920,000
1年内返済予定の長期借入金	114,030	100,000
未払法人税等	45,398	20,093
未成業務受入金	632,969	2,509,088
賞与引当金	—	104,175
受注損失引当金	12,800	49,000
その他	1,002,761	723,383
流動負債合計	2,227,292	6,077,684
固定負債		
長期借入金	700,000	662,500
退職給付引当金	745,277	770,961
資産除去債務	38,500	42,781
その他	52,749	50,976
固定負債合計	1,536,526	1,527,220
負債合計	3,763,819	7,604,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	769,840	△172,492
自己株式	△439	△439
株主資本合計	3,686,860	2,744,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,186	6,718
評価・換算差額等合計	△13,186	6,718
純資産合計	3,673,674	2,751,245
負債純資産合計	7,437,493	10,356,150

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,257,384	3,028,811
売上原価	1,911,902	2,477,086
売上総利益	345,482	551,724
販売費及び一般管理費	2,004,382	1,864,194
営業損失(△)	△1,658,900	△1,312,469
営業外収益		
受取事務手数料	4,152	3,565
受取賃貸料	2,223	2,030
貸倒引当金戻入額	—	3,043
その他	5,662	6,519
営業外収益合計	12,038	15,159
営業外費用		
支払利息	27,473	27,373
為替差損	624	473
その他	114	809
営業外費用合計	28,213	28,656
経常損失(△)	△1,675,075	△1,325,966
特別利益		
固定資産売却益	281	—
貸倒引当金戻入額	546	—
特別利益合計	828	—
特別損失		
固定資産除却損	2,764	—
投資有価証券評価損	—	29,381
特別退職金	—	13,588
リース解約損	411	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,444	—
特別損失合計	33,620	42,970
税引前四半期純損失(△)	△1,707,867	△1,368,936
法人税、住民税及び事業税	39,173	40,780
法人税等調整額	△669,438	△505,676
法人税等合計	△630,265	△464,895
四半期純損失(△)	△1,077,601	△904,040

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。